

第170回取締役会 決議事項
経営の基本方向



経営の基本方向

平成30年3月29日

目次

1	経営環境	
(1)	原子力をめぐる環境の変化	1
(2)	原子燃料サイクル事業の状況	2
2	現状と課題	
(1)	経営見通し	4
(2)	業務運営体制	6
(3)	安全品質管理	7
3	今後の方向性	
(1)	基本姿勢	8
(2)	基本方針	
	＜基幹業務の体制整備＞	9
	＜業務品質の向上＞	11
	＜経営基盤の強化＞	13
	＜職場改善・人財育成＞	14
	＜地域振興への貢献＞	15
4	目指すべき姿	16

1. 経営環境

(1) 原子力をめぐる環境変化

○当社は、原子燃料サイクル施設の立地を契機に、関連事業への地元参画、地元雇用等を推進することにより、原子燃料サイクル事業の安定的な進展と地域振興に寄与するため、昭和62年4月1日に、日本原燃(株)、青森県、六ヶ所村の出資により設立され、今年度で30周年を迎えた。

○これまで、ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設センター、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターが操業されてきたが、現在、再処理工場、MOX燃料加工施設の安全審査が継続されており、原子燃料サイクル事業の推進において、非常に重要な時期となっている。

○東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故後、より厳格な安全規制体制の下で、原子力発電所の再稼働が進められているが、一方で、化石燃料への依存が高まり、電力の自由化等が進められる中で、電力各社においては、厳しい経営状況を強いられており、日本原燃(株)においても、その影響を受け、さらなる経営改革に取り組んでいるところである。

○こうした原子力をめぐる経営環境の変化を踏まえ、当社が今後とも設立目的の達成に向けて健全な企業として発展していくためには、改めて当社が目ざすべき姿を明確にし、当社が抱える経営課題に適切に対応していく必要がある。

1. 経営環境

(2) 原子燃料サイクル事業の状況

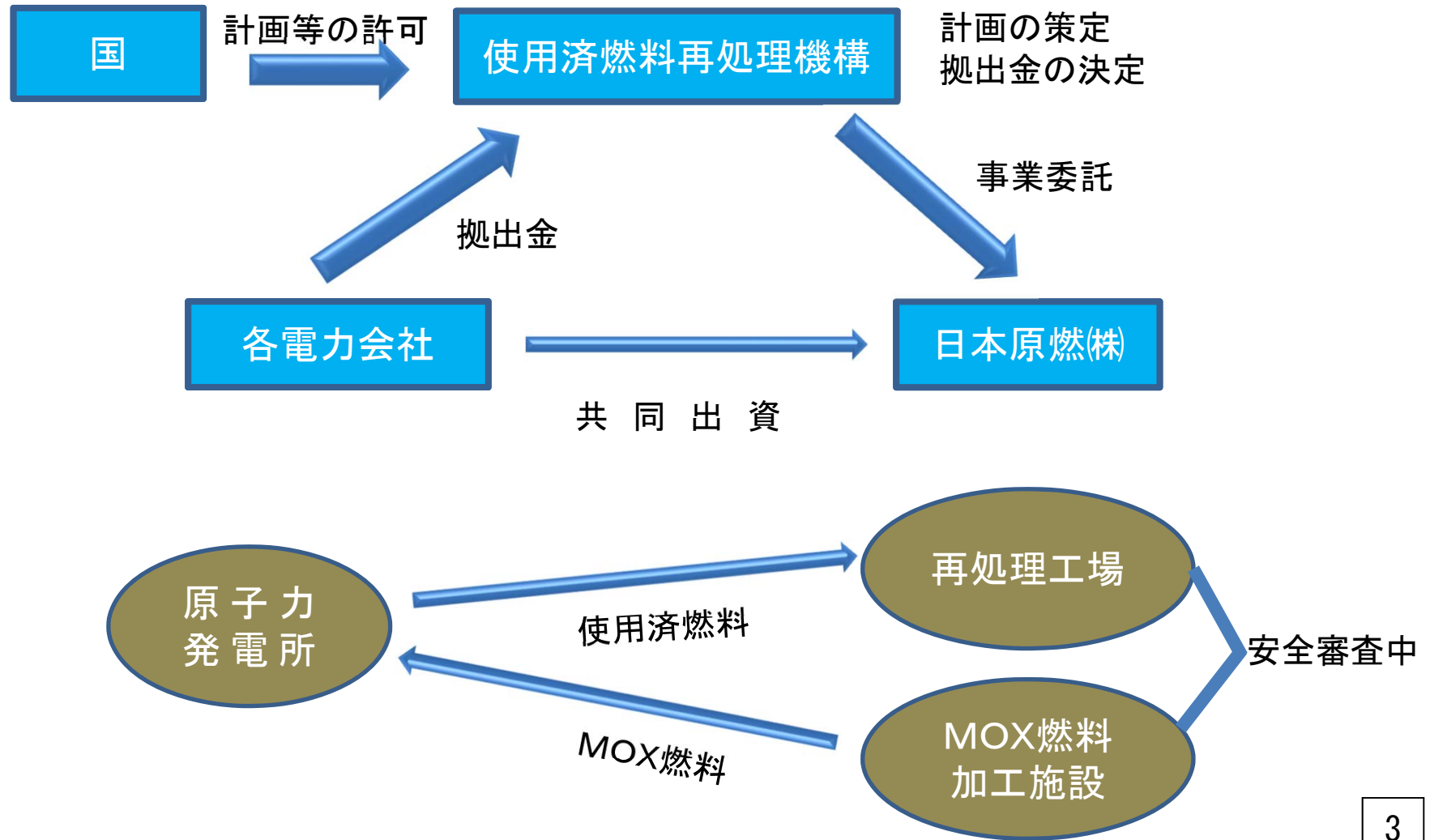
○我が国は、資源の有効利用、高レベル放射性廃棄物の低減等の観点から、原子力発電所の使用済燃料を再処理する原子燃料サイクルの推進を基本政策としており、再処理等事業を将来にわたって着実に進めていくため、拠出金制度の創設により、必要な資金を安定的に確保するとともに、平成28年10月に、再処理等事業の実施主体として、新たに「使用済燃料再処理機構」を発足させたところである。

○日本原燃(株)は、使用済燃料再処理機構から再処理等事業の委託を受ける唯一の事業者として、今後とも、適正なガバナンスの下で、着実かつ効率的に再処理等の事業を責任をもって遂行することとなる。

○現在、日本原燃(株)においては、再処理工場等に係る新規制基準への適合性審査が継続されており、原子力規制庁から指摘された安全管理、品質保証上の課題に全社をあげて取り組んでいるところである。

○当社としては、日本原燃(株)及び関連会社と連携協力し、これまで培った知見とノウハウを最大限活かしながら、安全・安心を第一義に、原子燃料サイクル事業の着実な進展に貢献していくことが求められている。

再処理等事業の全体像（2016年10月～）



2. 現状と課題

(1) 経営見通し

○当社は設立以来、日本原燃(株)及び関連会社を顧客として、原子燃料サイクル施設及び付帯設備の運転、保守管理、寮・社宅・食堂等の管理運営、物品等の調達納入など、幅広く業務を展開してきたところである。

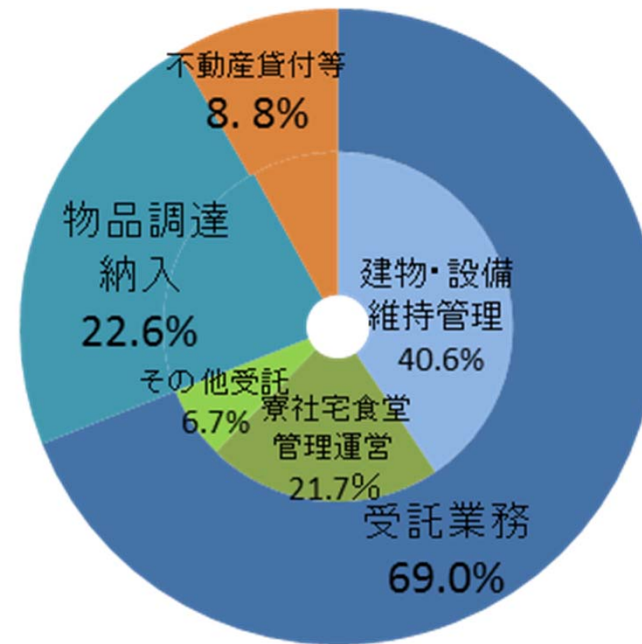
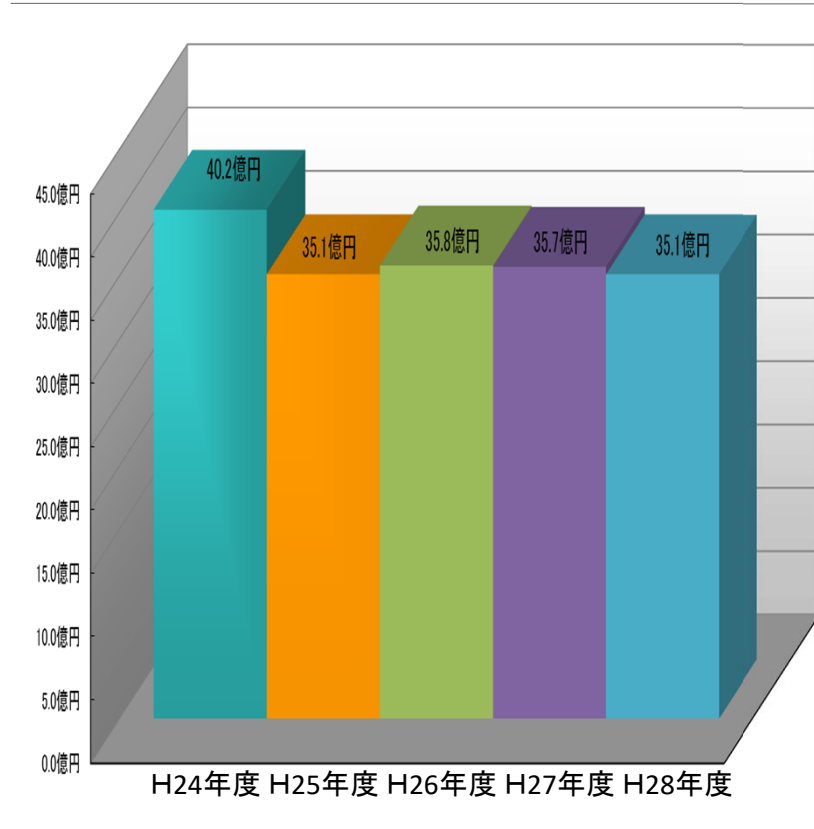
○当社の近年の経営状況は、売上高が概ね35億円で、黒字経営を維持しながら推移してきている。部門別では、施設設備の保守管理等の受託業務が売上高の約7割を占めており、物品等の調達納入業務が約2割、不動産貸付等業務が約1割となっている。

○これまでの受託業務には幾多の変遷があったが、今後の業務展開に当たっては、日本原燃(株)の子会社である(株)ジェイテック、日本原燃分析(株)の設立や、関連業務を担う地元企業の育成等を踏まえると、中長期的な視点で基幹業務を見定め、関連会社との連携協力による役割分担、効率的な業務運営を進めていくことが必要である。

○また、当社が積み重ねてきた知見、ノウハウをさらにレベルアップさせ、新たな分野にも果敢にチャレンジしながら、必要な経営資源の充実強化を図っていくことが重要である。

当社の経営概況

売上高の推移（億円）



業務別売上高割合 (%) (H28)

2. 現状と課題

(2) 業務運営体制

○当社最大の顧客である日本原燃(株)においては、原子燃料サイクル事業を着実に推進していくため、日常の安全管理、品質保証活動の改善に徹底して取り組むことにより、社会的信頼を高めていくとともに、コスト削減等の経営改革に全社を挙げて取り組んでいるところである。

○当社としても、日本原燃(株)の経営計画等を踏まえ、受託業務等を安全かつ適切に遂行していくため、品質マネジメントシステムの確立を図りながら、経費削減等による効率的な業務運営体制の構築に継続的に取り組む必要がある。

○当社の組織体制については、現場責任者等の中堅社員や技術的・専門的管理者の育成確保、安全品質管理や経営戦略策定等の機能強化が課題となっており、これらに対応するため、積極的かつ計画的に組織改革、人材育成に取り組むことが重要である。

○一方、労働力人口の減少が進む中、人手不足が深刻化し、長時間労働等の改善が求められていることから、当社としても、働き方改革等を通じて、社員が安心して働くことができる職場環境の整備、労働生産性の向上に向けた取り組みを強化していく必要がある。

2. 現状と課題

(3) 安全品質管理

○原子燃料サイクル事業の推進においては、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、何よりも、安全文化の醸成と品質保証活動の継続的な改善に取り組むことが最大の経営課題である。

○当社としても、業務上のミス、トラブルは、原子燃料サイクル事業そのものに影響を与えると肝に銘じ、日常業務のあらゆる面で、安全品質の確保向上を最優先に取り組む必要がある。

○当社は、平成22年にISO9001の認証を受けて以降、安全品質の担当部署及び安全衛生アドバイザーの設置、A-HACCP（食品衛生自主管理認証制度）の認証など、品質マネジメントの運用に取り組んできている。

○これまでの取組により、一定の成果は見受けられるものの、依然として不適合事象や労働災害が発生していることから、引き続き品質マネジメントのPDCAの実行、不断の見直しに努め、不適合、労働災害ゼロに向けた取組をさらに強化していくことが求められている。

3. 今後の方向性

(1) 基本姿勢

○当社の使命は、日本原燃(株)の協力会社として、原子燃料サイクル事業を支え、地元企業の参画、地元雇用の拡大を推進していくことによって、地域の発展に貢献していくことである。

○この使命を果たしていくため、今後とも、営利を追求するのみならず、公的役割も踏まえ、「共存共栄」の姿勢を堅持し、地域から信頼される会社を旨としていく。

○業務の遂行に当たっては、何よりも、安全確保、品質向上に率先して取り組み、より一層の経営の効率化を進めながら、顧客サービスの充実に努めるとともに、日本原燃(株)及び関連会社、地元企業の取引業務等が円滑に進むよう連携協力していくことを基本とする。

3. 今後の方向性

(2) 基本方針

＜基幹業務の体制整備＞

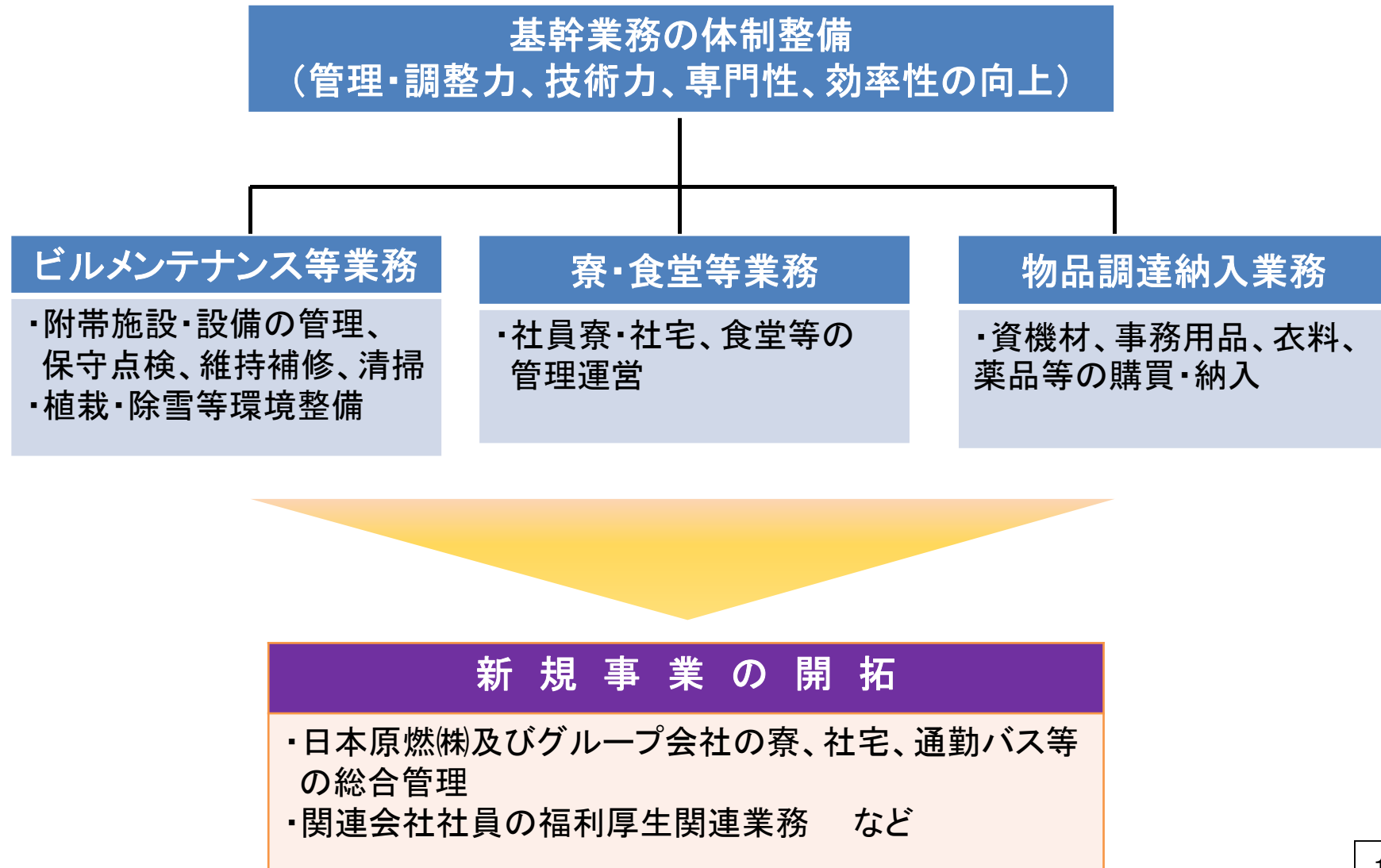
○原子力を取り巻く厳しい経営環境を踏まえると、当社としては、限られた経営資源を重点的かつ効率的に投入し、地域の活性化、産業振興に寄与する業務について、優位性、専門性を発揮できるよう、管理能力、調整力、技術力を高めていくことが重要である。

○このため、原子燃料サイクル施設本体以外の建物、設備の保守点検、維持補修、清掃等のビルメンテナンス業務や植栽、除雪等の環境保全業務については、当社のノウハウを活かしつつ、地元企業の参画を促進できる業務であることから、今後とも拡充を図っていくことが適切である。

○また、寮・社宅・食堂等の管理運営業務については、当社の経験、優位性を活かせることから、引き続き、体制の充実強化を図るとともに、物品等の調達納入業務についても、これまでの協調体制を維持しながら、地元企業への発注を総合調整する役割を果たしていく。

○今後の新規業務については、日本原燃(株)及びグループ会社の業務効率化、資産の有効活用、社員の福利厚生の上昇等に資する観点から、寮、社宅、通勤バス等の管理運営業務の共同化、一元化を支援するため、当社が総合管理業務を一括受託できる体制の整備を図る。

3. 今後の方向性

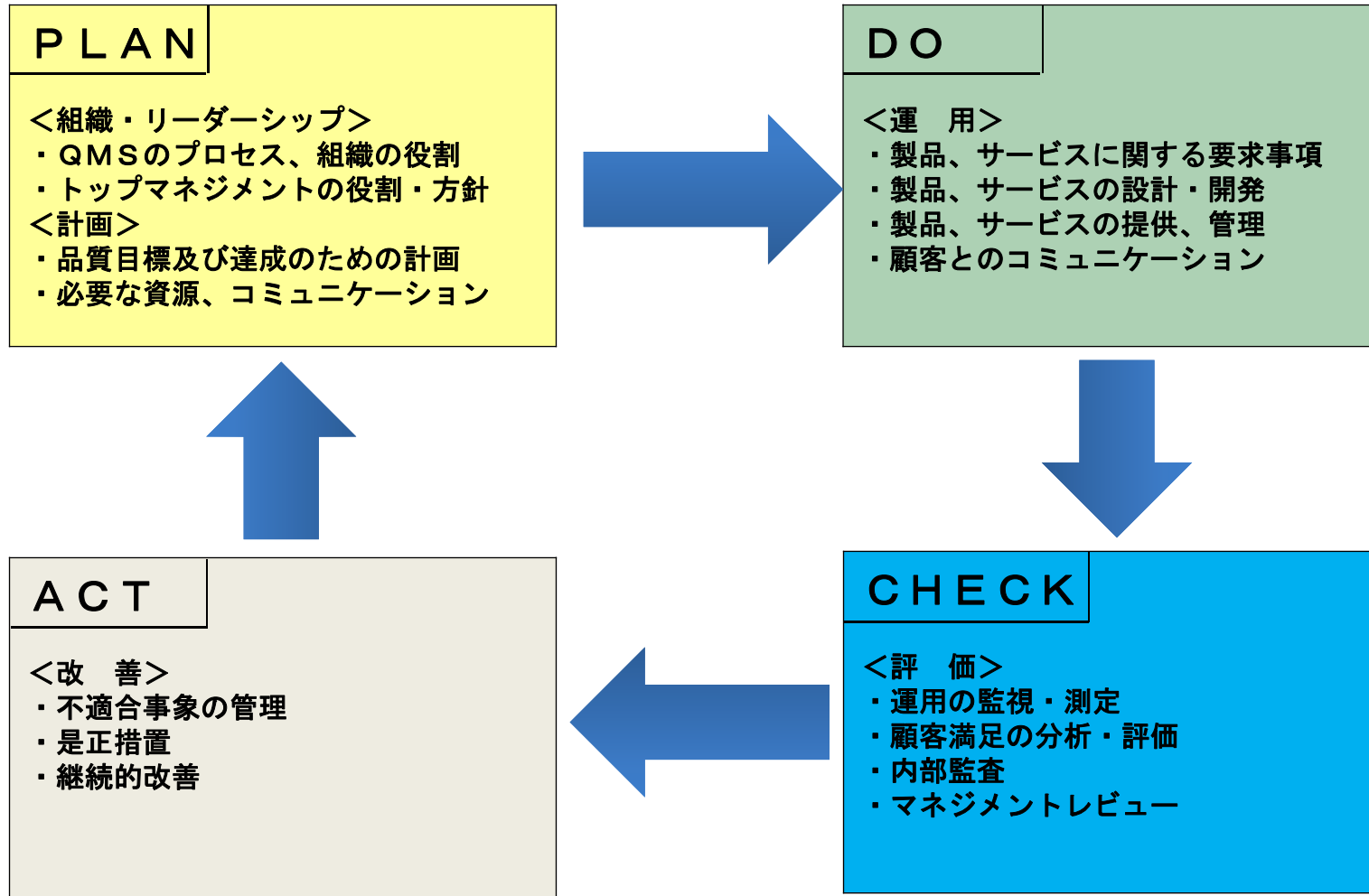


3. 今後の方向性

＜業務品質の向上＞

- 業務上のミス、トラブルを100%根絶することは困難であるが、コンプライアンスと内部統制の徹底、品質マネジメントの浸透を図ることにより、労働災害等を未然に防止することは可能である。
- 不適合、労働災害ゼロを達成し、顧客サービスの向上を図るため、経営トップの健全なガバナンスの下、日常業務のリスク評価、管理を適切に行うとともに、法令、規定、ルール等を遵守し、顧客ニーズ等に的確に対応していく。
- 引き続き、ISO9001等の要求基準を満たしながら、品質マネジメントシステムの継続的な改善に取り組むこととし、業務品質の向上に向けたPDCAサイクルの実践に努めていく。
- また、社員の業務改善意識の醸成、技術力、対応力の向上を図るとともに、協力会社への管理指導体制、リスクコミュニケーションの維持強化を図っていく。

品質マネジメントシステムの構築



3. 今後の方向性

＜経営基盤の強化＞

○当社が今後とも安定的な経営を維持し、その使命、役割を果たしていくためには、業務の効率化、コストの削減、生産性向上等の経営基盤の強化が不可欠である。

○業務の効率化に当たっては、業務の現状評価、改善策の実行等を通じて、ムリ、ムダを洗い出し、業務フローの見直し、標準化、定型作業の自動化等を進める。

○また、顧客の理解が得られるコスト水準を実現するため、徹底した経費削減に取り組むこととし、建物・設備等の維持管理費をはじめ、時間外労働、保有自動車の削減等に努める。

○業務ごとの損益分析を行い、不採算部門を明確にしながら、サービス相応の対価設定に努めるとともに、顧客の利便性向上や課題解決に資するサービスの付加価値の増大に取り組む。

3. 今後の方向性

<職場改善・人財育成>

○国の働き方改革に呼応し、当社としても長時間労働の是正、ワークライフバランスの推進、雇用実態を踏まえた処遇改善等に積極的に取り組み、社員が健康でいきいきと働ける職場づくりに努める。

○このため、社員の労働時間の適切な管理、年次休暇の取得促進に取り組むとともに、良好なコミュニケーションの維持に向け、ハラスメント対策、メンタルヘルス対策を推進する。

○社員の管理能力、技術力等を高めるための教育・研修の充実、資格取得に対する支援強化を図るほか、業務改善、経営参画等の意識啓発に向けた取組を強化するなど、人財の育成に計画的かつ段階的に取り組む。

○社員の能力、成果を適正に評価できるよう、人事評価制度の改善に継続的に取り組むとともに、中長期的な社員構成を見据えつつ、社員の意欲、モチベーションの維持につながるような人事給与制度の見直しを検討していく。

3. 今後の方向性

<地域振興への貢献>

○当社は、地域振興への貢献なくして、存立の意義なしとの認識の下、厳しい経営環境の中にあっても、地域との共存共栄の姿勢を基本に、地元企業の業務参入、地元雇用の維持拡大に取り組み、地域経済の循環、地域産業の活性化等のため、最大限の努力を傾注していく。

○業務委託に当たっては、地元企業が遂行できる業務はできる限り地元企業への発注を優先し、地元発注率の維持向上を図るとともに、地元企業の技術力向上を支援しつつ、新たな地元発注先の開拓に努める。

○物品等の調達納入に当たっては、コスト削減の要請等を踏まえながら、年度ごとの地元発注額に大きな影響が出ないように、適正な単価設定、事業配分等の総合調整を図っていく。

○地元雇用の拡大定着に貢献していくため、日本原燃(株)及び関連会社社員の地元定住等に向けた環境整備について、六ヶ所村をはじめ関係団体と連携しながら、支援協力していく。

4. 目指すべき姿

○当社は、将来にわたって、日本原燃(株)及び関連会社との協力関係を維持しながら、原子燃料サイクル事業を支えていくため、安全管理、品質保証活動の改善を最優先に、基幹業務の効率的な推進、顧客サービスの向上等に取り組み、地元企業の参画、地元雇用の拡大等を実現することによって、地域の発展に貢献していく。

○こうした企業理念の下、

- ①安全・安心が確保されている会社
- ②責任をもって業務を遂行する会社
- ③社員が成長する働きがいのある会社

として、日本原燃(株)及び関連会社、地元企業、関係団体、地域住民から信頼される会社を目指していく。

目ざすべき姿

